

# 八幡浜市財政事情

自 令和6年 4月 1日

至 令和6年 9月 30日

八 幡 浜 市



## 目 次

はじめに .....	1
〔 1 〕 一般会計 .....	2
1 会計規模 .....	2
2 歳入の状況 .....	2
3 歳出の状況 .....	2
(1) 目的別 .....	2
(2) 性質別 .....	3
〔 2 〕 国民健康保険事業特別会計 .....	3
〔 3 〕 後期高齢者医療特別会計 .....	4
〔 4 〕 介護保険特別会計 .....	4
〔 5 〕 介護サービス事業特別会計 .....	4
〔 6 〕 日土財産区特別会計 .....	5
〔 7 〕 駐車場事業特別会計 .....	5
〔 8 〕 水産物地方卸売市場事業特別会計 .....	5
〔 9 〕 港湾整備事業特別会計 .....	5
むすび .....	7

別表 1	会計別予算額及び収入支出額	8
別表 2	一般会計歳入科目別予算額及び収入額調	9
別表 3	一般会計歳出款別予算額及び支出額調	10
別表 4	一般会計性質別経費の予算額調	11
別表 5	市税徴収状況調	12
別表 6	物価高騰対策関連事業	13
別表 7	投資的事業実施状況	14
別表 8	会計別市債現在高	24
別表 9	市民の負担状況	25
別表 10	国民健康保険事業状況	26
別表 11	後期高齢者医療事業状況	29
別表 12	介護保険事業状況	30
別表 13	介護サービス事業状況	32

# 八幡浜市財政事情

〔 自 令和6年4月1日 〕  
〔 至 令和6年9月30日 〕

## はじめに

この「財政事情」は、市民の皆様により市の財政運営の状況について広く理解していただくために、毎年7月と10月に公表しているものです。今回は、令和6年度上半期の一般会計及び特別会計歳入歳出予算の執行状況をはじめ、市税の徴収状況、市債の状況、市民の負担状況などが主な内容となっています。

令和6年度予算は、原材料価格の上昇や円安の影響により、食料品・エネルギーを中心とした物価上昇が続いていることから、安全・安心な市民生活の確保と地域経済の支援を最優先課題に位置付け、「第2次八幡浜市総合計画」及び「第2期八幡浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「新時代に対応したまちづくり」をはじめ、「物価高騰対策事業」、「安全安心なまちづくり」、「暮らしやすいまちづくり」、「産業振興の取り組み」を大きな柱として、DX・GXの推進、人口減少・少子化対策等に重点を置き、本市の将来に向け必要不可欠な事業を着実に推進する予算編成としております。

まず、物価高騰対策事業では、物価高騰等の影響を受けている事業者への補助金や市民生活の支援を図るため市独自施策の各種緊急支援事業を実施したほか、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業や低所得者支援臨時給付金給付事業などの国の施策について、当初予算と3回の補正予算によって迅速に実施しています。

また、投資的事業では、JAにしゅうわ広域選果場新築支援事業、松蔭地区公民館建設事業、宮内小学校体育館長寿命化改良事業、四国電力跡地プロジェクト、愛宕山プロジェクト等の大型事業を順調に進めているほか、引き続き、道路改良事業、橋梁長寿命化維持修繕事業、上水道老朽管や農業水利施設等の更新事業等を着実に進めています。

今後も健全で安定的な財政基盤の確立を図りながら創意工夫を重ね、「50年先を見据えたまちづくり『わくわくする八幡浜』の実現」を目指して、地域の特性、産業や伝統文化など「八幡浜らしさ」を生かした地方創生に取り組むとともに、新時代に対応した行政・市民・産業のDX、脱炭素社会の実現に向けた取組、人口減少・少子化対策関連事業を更に推進してまいります。

なお、国における予算関連法案の審議の行方や今後の経済情勢、その他の制度改正等の動向を的確に把握した上で、事業の選択と集中を図り、予算の計上・執行に努めます。

以下、上半期の財政事情を紹介します。

## 〔1〕 一般会計

### 1 会計規模（別表1参照）

令和6年度の一般会計予算は257億5,483万6千円（令和5年度からの繰越事業費9億4,541万1千円を含む）で開始しましたが、その後3回にわたって累計23億3,660万2千円を補正し、9月補正予算後の予算累計額は、280億9,143万8千円となっています。前年度同期の241億93万7千円（うち繰越事業費11億2,808万3千円）に比べ、39億9,050万1千円、16.6%の増となっています。

### 2 歳入の状況（別表2、5参照）

歳入予算を見ますと、自主財源の柱である市税は31億4,871万8千円を計上しており、予算全体の11.2%を占めています。市税の調定額は、31億961万1千円で、前年度同期に比べ2億4,773万1千円、7.4%の減となっています。軽自動車税は増加しましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、たばこ税が減少したことによるものです。

本市にとって歳入の大きな割合を占める地方交付税のうち、普通交付税は、算定の結果、73億6,594万7千円となり、前年度に比べ8,644万2千円、1.2%の増となりました。なお、普通交付税の振替である臨時財政対策債2,884万8千円（前年度に比べ3,237万6千円、52.9%の減）を合わせると73億9,479万5千円となり、前年度に比べ5,406万6千円、0.7%の増となっています。

なお、市債については、過疎対策事業債、合併特例事業債、臨時財政対策債など33億4万8千円の発行を予定しており、前年度同期に比べ14億4,032万4千円、77.4%の増となっています。

### 3 歳出の状況

#### （1）目的別（別表3参照）

歳出予算を目的別に見ますと、構成比が最も大きいのは、障害者や高齢者等に対する福祉や子育て環境の充実などの民生費が68億2,266万3千円で歳出全体の24.3%を占めています。

次いで、市の内部管理や総括的事務などの経費である総務費が40億8,476万8千円で構成比は14.5%となっています。

以下、学校教育や生涯学習の充実、芸術・文化・スポーツの振興のための教育費が34億7,193万9千円で12.3%、農林水産業の振興を図るための支援や生産基盤整備などの農林水産業費が33億6,748万3千円で12.0%、保健・医療・環境などのための衛生費が32億5,091万2千円で11.6%、道路・港湾・住宅など社会資本整備のための土木費が28億8,108万4千円で10.2%、市債の元利償還金支払いのための公債費が26億178万6千円で9.3%などとなっています。

## (2) 性質別（別表4、6、7参照）

歳出予算を性質別に見ますと、義務的経費（人件費＋扶助費＋公債費）は、87億6,386万1千円で、歳出全体の31.2%を占めています。前年度同期に比べ、2億3,612万9千円、2.8%の増となりました。人件費は1億6,522万3千円、4.6%の増、扶助費は8,097万8千円、3.5%の増、公債費は1,007万2千円、0.4%の減となっています。

なお、構成比が最も大きいのは、補助費等の60億5,311万2千円で、歳出全体の21.5%を占めています。これは、下水道事業会計や市立八幡浜総合病院事業会計への繰出金、ふるさと納税の返礼品にかかる報償費のほか、定額減税補足給付金（調整給付）支給事業や低所得者支援臨時給付金給付事業をはじめとする生活支援、地域経済や事業者支援のための各種補助事業などの物価高騰対策関連事業予算の影響によるものです。なお、物価高騰対策関連事業については、別表6のとおり当初予算と1回の補正予算によって9事業の予算4億5,546万6千円を計上し、迅速な支援と事業の実施に努めています。

投資的事業費は59億6,536万3千円で歳出全体の21.2%を占めており、前年度同期に比べ36億1,072万7千円、153.3%の増となっています。投資的事業費の内訳は別表7のとおりで、普通建設事業については、八幡浜みなと改修事業などの港湾施設整備費1億45万1千円、水産物供給基盤機能保全事業などの漁港・水産施設整備費2億151万5千円、市道大平高野地線道路改良事業などの道路橋梁整備費9億5,358万7千円、市営住宅改修事業などの住宅整備費5,728万円、市営納骨堂建設事業などの衛生施設整備費9,715万2千円、JAにしよう広域選果場新築支援事業などの農林業振興対策費19億9,083万1千円、消防詰所建替事業などの消防施設整備費1億1,795万1千円、宮内小学校体育館長寿命化改良事業などの学校教育施設整備費5億2,380万5千円、松蔭地区公民館整備事業などの社会教育施設整備費11億9,642万3千円のほか、その他の事業として四国電力跡地購入事業など5億335万6千円となっています。

また、災害復旧事業は、台風や豪雨災害等による被災箇所の復旧工事として、2億2,301万2千円を計上しています。

## 〔2〕 国民健康保険事業特別会計（別表10参照）

地域医療の要である国民健康保険には、9月末現在で4,966世帯（市全体の32.4%）、7,853人（市全体の26.1%）が加入しています。

前年同期に比べ世帯数は199世帯（3.9%）の減、被保険者数は418人（5.1%）の減となっています。

上半期の医療費の保険者負担の状況（6か月分）は、療養給付費が71,305件、14億4,858万円、療養費が2,105件、1,116万5千円であり、合計は73,410件、14億5,974万5千円で、前年度同期と比較すると件数で4,454件（5.7%）の減、保険者負担額は3,053万2千円（2.1%）の減でした。

### 〔3〕 後期高齢者医療特別会計 （別表11参照）

後期高齢者医療制度は、原則75歳以上（一定の障害がある方で65歳以上75歳未満を含む）の方を被保険者として、県内全市町が加入している「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が運営主体となって保険料の決定や医療の給付を行い、各市町は保険料の徴収と各種届出や申請の受付業務などを行っています。

令和6年9月末現在の被保険者数は、7,475人で、前年同期と比較しますと1人（0.014%）の増となっています。

予算の執行状況としては、歳入は、保険料1億9,321万9千円、手数料2万2千円、前年度繰越金1,895万5千円、諸収入15万3千円、合計2億1,234万9千円を収納しています。

歳出は、職員人件費や事務費等の総務費924万9千円、広域連合納付金（保険料負担金、共通経費負担金）2億703万8千円、諸支出金（保険料還付金）14万5千円、合計2億1,643万2千円を支出しています。

### 〔4〕 介護保険特別会計 （別表12参照）

高齢化社会において、誰もが直面する介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、介護保険制度の運営を行っています。

令和6年9月末現在の第1号被保険者（65歳以上）は、12,641人で同年3月末の12,769人に比べ1.0%の減となっています。また、要介護等の認定者は、2,527人で同年3月末の2,547人に比べ0.8%の減となっています。

令和6年9月分の保険給付費（7月利用分）は、3億5,944万5千円で、同年3月分3億3,332万8千円に比べ7.8%の増となっています。その内訳は、介護サービス等諸費3億3,305万8千円（同年3月比7.9%増）、介護予防サービス等諸費881万6千円（同年3月比5.9%増）、高額介護サービス等費805万3千円（同年3月比8.9%増）、高額医療合算介護サービス等費47万7千円（同年3月比960%増）、審査支払手数料39万7千円（同年3月比0.8%増）、特定入所者介護サービス等費864万4千円（同年3月比1.5%増）となっています。

### 〔5〕 介護サービス事業特別会計 （別表13参照）

介護保険法の改正により、要介護認定の結果、要支援1及び要支援2と判定された方の介護予防サービス計画（ケアプラン）は、八幡浜市地域包括支援センターにおいて作成することとなっています。この要支援者に対するケアプラン作成事業（指定介護予防支援事業）をこの会計で運営しています。

令和6年9月末の要支援1及び要支援2の認定者は、654人となっていて、同年3月末に比べ25人、4.0%の増となっています。

## 〔6〕 日土財産区特別会計

日土財産区は、日土町今出に山林 38.32ha を所有しており、その管理運営を行っています。歳出は、報酬・報償費 25 万 9 千円、視察研修関係費用 17 万 6 千円、森林保険料 22 万 6 千円、下刈り等管理費 28 万 1 千円、合計 94 万 2 千円を計上しています。

その財源として、基金繰入金 94 万 1 千円、基金預金利子 1 千円を充当することにしていません。

なお、令和 5 年度末基金残高は 504 万 1 千円であり、今後の財産区管理運営の財源として有効な活用に努めることとしています。

## 〔7〕 駐車場事業特別会計

駐車場事業は、駅前駐車場（S53.10.1 開設、9 台）、北浜駐車場（S60.4.1 開設、18 台）、朝潮橋駐車場（S61.11.1 開設、31 台）、北浜立体駐車場（H7.4.3 開設、534 台）、中央駐車場（H11.9.13 開設、32 台）、新町角駐車場（H23.4.1 開設、9 台）、千代田町ちゃんぼん駐車場（H30.8.1 開設、18 台）、新町西駐車場（R2.4.1 開設、5 台）及び双岩駐車場（R4.2.1 開設、104 台）の計 9 駐車場を所管しており、北浜駐車場、朝潮橋駐車場及び双岩駐車場を除く 6 駐車場は指定管理者制度を導入しています。

歳出は、9 駐車場の管理運営費 1,369 万 3 千円、新町角駐車場、千代田町ちゃんぼん駐車場、新町西駐車場整備事業及びインボイス対応事業の公債費 1,176 万 8 千円、一般会計繰出金 1,228 万 8 千円、計 3,774 万 9 千円を計上しています。

財源として、駐車場使用料 3,774 万 8 千円、諸収入 1 千円を充当することとしています。

## 〔8〕 水産物地方卸売市場事業特別会計

八幡浜市水産物地方卸売市場として昭和 55 年 4 月 1 日開設以来、施設の管理運営を行っています。市場の取扱量は昭和 55 年度、水揚金額は昭和 60 年度をピークにその後は減少傾向にあります。

施設の老朽化により、新たに高度衛生管理型の市場を整備し、平成 25 年 4 月から供用開始しました。

歳出は、施設の維持管理運営費として 8,964 万 1 千円を計上し、財源として市場使用料 2,197 万 4 千円、市場関係者の施設利用に係る電気及び上下水道使用料として雑入 2,600 万円、受託事業収入 40 万 7 千円、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 750 万円を充当し、不足額 3,376 万円を一般会計から繰入措置することとしています。

## 〔9〕 港湾整備事業特別会計

この会計は、八幡浜港及び川之石港の港湾機能充実のための事業推進、施設の維持管理を行っています。

歳出は、港湾管理費 4,503 万円、公債費 6,444 万 3 千円、計 1 億 947 万 3 千円を計上し、財源として港湾施設使用料 8,384 万 9 千円、基金運用利子 2 千円、一般会計繰入金 2,009 万 5 千円、物流倉庫基金繰入金 552 万 7 千円を充当することになっています。

## むすび

以上が令和6年度一般会計、特別会計歳入歳出予算の上半期の概要です。

内閣府の発表による令和6年9月の月例経済報告では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされています。しかし、今後の先行きについては、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっていることに加え、長期化するロシアのウクライナ侵攻に端を発するエネルギー価格の高騰と物価の上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとされており、日本を取り巻く経済・金融情勢は依然として予断を許さない状況にあります。

令和5年度の八幡浜市の財政は、普通交付税など経常一般財源の増加と人件費や補助費等の歳出の減少によって、経常収支比率が91.7%から88.4%へ3.3ポイント改善し、将来負担比率も前年度の48.8%から33.2%へ15.6ポイント改善しました。将来負担比率の改善は、国県の補助金や過疎対策事業債、合併特例事業債など交付税措置の高い優良債を活用して市の実質負担を極力抑えるよう努めてきた成果によるものです。しかしながら、今後は、市民がわくわくするプロジェクト事業の推進、老朽化したインフラ施設の長寿命化や再整備など市民生活に必要な事業が本格化する中で、ふるさと納税は堅調に増加しているものの、人口減少に伴い市税の増収は期待できないことから、財政は依然として厳しい状況にあります。また、令和6年度の普通交付税と臨時財政対策債の合計額も、普通交付税の追加交付があった前年度から約1,300万円減少しました。

今後も円安や物価高騰等の影響が長期化すれば、市税や地方譲与税等の減収に直結し、市の財政運営も一層厳しい状況に陥ることが危惧されます。

そのため、税収入の確保、受益者負担の適正化、国県補助金や優良債の活用、ふるさと納税寄附金など自主財源の確保に努める一方、歳出の削減に取り組む必要があります。引き続き、各種施策の優先順位について厳しい選択を行い、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化に徹するとともに、経済の動向に即応した機動的・弾力的な運営にも配意し、市民と行政が一体となったまちづくりに取り組んでまいります。

最後に、この公表を通して、市民の皆様には八幡浜市の財政についてご理解いただきますとともに、今後の市政運営にあたり一層のご指導、ご提言を賜りますようお願い申し上げます。

別表 1

## 会 計 別 予 算 額 及 び 収 入 支 出 額

令和6年9月30日現在 (単位：千円)

区 分	予 算 額 A	収 入 額 B	支 出 額 C	B - C D	予 算 残 額		(参考) 前年度同期の 収入額	(参考) 前年度同期の 支出額	
					歳 入 A-B	歳 出 A-C			
一 般 会 計	28,091,438	10,584,292	9,214,116	1,370,176	17,507,146	18,877,322	10,554,150	8,759,557	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	4,817,344	1,713,198	1,801,825	△88,627	3,104,146	3,015,519	1,789,891	1,864,721
	後 期 高 齢 者 医 療	772,337	212,349	216,432	△4,083	559,988	555,905	205,810	210,929
	介 護 保 険	4,780,325	1,807,062	1,881,894	△74,832	2,973,263	2,898,431	1,842,246	1,827,209
	介 護 サ ー ビ ス 事 業	19,558	8,174	6,325	1,849	11,384	13,233	7,781	4,162
	日 土 財 産 区	942	0	230	△230	942	712	0	402
	駐 車 場 事 業	37,749	17,136	11,061	6,075	20,613	26,688	20,337	10,712
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	89,641	8,902	28,861	△19,959	80,739	60,780	10,595	29,159
	港 湾 整 備 事 業	109,473	35,078	45,979	△10,901	74,395	63,494	46,106	46,385
合 計	38,718,807	14,386,191	13,206,723	1,179,468	24,332,616	25,512,084	14,476,916	12,753,236	

※各会計の予算額は、9月補正予算までの累計額です。

一般会計は令和5年度からの繰越予算945,411千円を含んでいます。

## 別表2

## 一般会計歳入科目別予算額及び収入額調

令和6年9月30日現在 (単位：千円)

科目別	予算現額		収入済額		予算執行率 B/A	予算残額 A-B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	3,148,718	11.2%	1,977,694	18.7%	62.8%	1,171,024
2 地方譲与税	135,000	0.5%	45,891	0.4%	34.0%	89,109
3 利子割交付金	2,000	0.0%	1,098	0.0%	54.9%	902
4 配当割交付金	10,000	0.0%	4,734	0.0%	47.3%	5,266
5 株式等譲渡所得割交付金	15,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	15,000
6 法人事業税交付金	50,000	0.2%	43,563	0.4%	87.1%	6,437
7 地方消費税交付金	800,000	2.8%	471,296	4.5%	58.9%	328,704
8 環境性能割交付金	8,000	0.0%	5,477	0.1%	68.5%	2,523
9 地方特例交付金	134,182	0.5%	133,468	1.3%	99.5%	714
10 地方交付税	8,195,947	29.2%	5,501,514	52.0%	67.1%	2,694,433
11 交通安全対策特別交付金	2,000	0.0%	1,051	0.0%	52.6%	949
12 分担金及び負担金	534,444	1.9%	55,567	0.5%	10.4%	478,877
13 使用料及び手数料	433,173	1.5%	171,442	1.6%	39.6%	261,731
14 国庫支出金	2,852,714	10.2%	427,828	4.0%	15.0%	2,424,886
15 県支出金	3,124,205	11.1%	58,964	0.6%	1.9%	3,065,241
16 財産収入	70,920	0.2%	27,201	0.3%	38.4%	43,719
17 寄附金	2,320,099	8.3%	359,538	3.4%	15.5%	1,960,561
18 繰入金	1,313,842	4.7%	0	0.0%	0.0%	1,313,842
19 繰越金	1,168,540	4.2%	1,168,540	11.0%	100.0%	0
20 諸収入	472,606	1.7%	89,126	0.8%	18.9%	383,480
21 市債	3,300,048	11.7%	40,300	0.4%	1.2%	3,259,748
合計	28,091,438	100.0%	10,584,292	100.0%	37.7%	17,507,146

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

## 別表3

## 一般会計歳出款別予算額及び支出額調

令和6年9月30日現在 (単位：千円)

科 目 別	予 算 現 額		支 出 済 額		予算執行率 B/A	予 算 残 額 A-B
	金 額 A	構 成 比	金 額 B	構 成 比		
1 議 会 費	161,346	0.6%	80,890	0.9%	50.1%	80,456
2 総 務 費	4,084,768	14.5%	1,199,082	13.0%	29.4%	2,885,686
3 民 生 費	6,822,663	24.3%	2,353,456	25.5%	34.5%	4,469,207
4 衛 生 費	3,250,912	11.6%	1,153,568	12.5%	35.5%	2,097,344
5 労 働 費	20,674	0.1%	20,145	0.2%	97.4%	529
6 農 林 水 産 業 費	3,367,483	12.0%	225,345	2.5%	6.7%	3,142,138
7 商 工 費	328,057	1.2%	208,204	2.3%	63.5%	119,853
8 土 木 費	2,881,084	10.2%	1,204,284	13.1%	41.8%	1,676,800
9 消 防 費	847,714	3.0%	483,140	5.2%	57.0%	364,574
10 教 育 費	3,471,939	12.3%	930,896	10.1%	26.8%	2,541,043
11 災 害 復 旧 費	223,012	0.8%	54,173	0.6%	24.3%	168,839
12 公 債 費	2,601,786	9.3%	1,300,933	14.1%	50.0%	1,300,853
13 予 備 費	30,000	0.1%	0	0.0%	0.0%	30,000
合 計	28,091,438	100.0%	9,214,116	100.0%	32.8%	18,877,322

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表4

## 一般会計性質別経費の予算額調

令和6年9月30日現在 (単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額 A	前年度からの繰越額 B	補 正 予 算 額 C	予 算 現 額	
				A + B + C = D	構成比
1 人 件 費	3,721,186	2,290	11,901	3,735,377	13.3%
2 物 件 費	4,084,041	144,291	143,290	4,371,622	15.6%
3 維 持 補 修 費	445,421	0	14,954	460,375	1.6%
4 扶 助 費	2,330,854	0	95,844	2,426,698	8.6%
5 補 助 費 等	5,495,843	167,900	389,369	6,053,112	21.5%
6 投 資 的 事 業 費	4,214,388	582,830	1,168,145	5,965,363	21.2%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	4,167,454	455,352	1,119,545	5,742,351	20.4%
(2) 災 害 復 旧 費	46,934	127,478	48,600	223,012	0.8%
7 公 債 費	2,601,786	0	0	2,601,786	9.3%
小計 (義務的経費※1+4+7)	8,653,826	2,290	107,745	8,763,861	31.2%
8 積 立 金	49,241	0	510,000	559,241	2.0%
9 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	365,308	48,100	0	413,408	1.5%
10 繰 出 金	1,471,357	0	3,099	1,474,456	5.3%
11 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0.1%
合 計	24,809,425	945,411	2,336,602	28,091,438	100.0%

※補正予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表5

## 市 税 徴 収 状 況 調

令和6年9月30日現在 (単位：千円)

科 目		予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	未 収 入 額 B-C	収 入 歩 合 C/B	前 年 度 同 期 収 入 歩 合	予 算 残 額 A-C	
一 普 通 税	(1) 個人市民税	現年課税分	1,159,318	1,203,707	567,536	636,171	47.1%	50.3%	591,782
		滞納繰越分	10,000	19,091	3,073	16,018	16.1%	17.0%	6,927
		計	1,169,318	1,222,798	570,609	652,189	46.7%	49.7%	598,709
	(2) 法人市民税	現年課税分	184,700	121,129	117,864	3,265	97.3%	52.1%	66,836
		滞納繰越分	100	741	310	431	41.8%	0.0%	△210
		計	184,800	121,870	118,174	3,696	97.0%	51.9%	66,626
	(3) 固定資産税	現年課税分	1,382,700	1,446,134	1,024,925	421,209	70.9%	70.4%	357,775
		滞納繰越分	8,000	29,506	3,629	25,877	12.3%	7.3%	4,371
		計	1,390,700	1,475,640	1,028,554	447,086	69.7%	69.2%	362,146
	(4) 軽自動車税	現年課税分	116,300	123,176	120,630	2,546	97.9%	97.7%	△4,330
		滞納繰越分	800	4,137	508	3,629	12.3%	11.5%	292
		計	117,100	127,313	121,138	6,175	95.1%	94.7%	△4,038
	(5) 市たばこ税	現年課税分	216,000	87,779	87,779	0	100.0%	100.0%	128,221
二 目 的 税	(1) 都市計画税	現年課税分	70,000	72,278	51,035	21,243	70.6%	70.2%	18,965
		滞納繰越分	500	1,742	214	1,528	12.3%	7.3%	286
		計	70,500	74,020	51,249	22,771	69.2%	68.8%	19,251
(2) 入湯税	現年課税分	300	191	191	0	100.0%	100.0%	109	
合 計	現年課税分	3,129,318	3,054,394	1,969,960	1,084,434	64.5%	63.0%	1,159,358	
	滞納繰越分	19,400	55,217	7,734	47,483	14.0%	11.2%	11,666	
	計	3,148,718	3,109,611	1,977,694	1,131,917	63.6%	62.1%	1,171,024	

※予算額は、9月補正予算までの累計額です。

別表6 物価高騰対策関連事業

(単位：千円)

事業名	予算 時期	事業費	財源 内訳					事業内容
			国 費		県支出金	その他	一般財源	
			A国庫支出金	B臨時交付金				
地域経済対策・事業者支援に関する事業								
交通事業者燃料価格高騰対策支援 事業補助金	当初	6,590	0	0	0	0	6,590	燃料価格の高騰により深刻な経営状況にある交通事業者に対し、車両保有台数に応じた額の補助金を交付することで、公共交通の運行継続を支援し、市民の移動手段の維持確保を図る。【市独自】
漁業者支援事業費補助金	当初	66,439	0	0	0	0	66,439	水産資源の減少に加え、燃料価格の高騰によって厳しい状況が続いている水産業を支援するため、漁業者が魚市場の卸売業者に支払う委託手数料の3分の1を補助し、漁業者の事業継続を支援する。【市独自】
漁業用燃油及び飼料高騰対策緊急 支援事業	当初	11,388	0	0	0	0	11,388	漁業用燃油及び養殖用配合飼料価格の高騰により厳しい経営状況にある漁業者に対してセーフティネット補填金に係る自己負担額の一部を支援する。【市独自】
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支 援事業（市事業）	当初	6,000	0	0	0	0	6,000	配合飼料の価格高騰により厳しい経営状況にある市内の畜産経営者に対し、配合飼料価格安定制度の加入者積立金（飼料1トンあたり600円）を補助することで、配合飼料価格上昇の影響緩和と経営安定化につなげる。【市独自】
畜産配合飼料価格高騰対策緊急支 援事業（県事業）	当初	13,163	0	0	13,163	0	0	愛媛県が実施する配合飼料価格高騰対策支援事業により、配合飼料価格上昇の影響緩和と畜産経営の安定供給体制を維持するため、農家負担増加額（飼料1トンあたり1,500円）を補助する。【県補助】
保育所等給食食材価格高騰対策支 援事業	当初	1,226	0	0	0	0	1,226	給食食材の価格高騰により影響を受けている民間保育所等5事業者に対して、給食1食あたり20円を補助することで、児童への安定した給食の提供と保護者の経済的負担の軽減を図る。【市独自】
学校給食食材価格高騰対策支援事 業	当初	8,010	0	0	0	0	8,010	給食食材の価格が高騰している中、栄養バランスと質・量を維持した給食を提供して児童生徒の健やかな成長につなげるため、八幡浜市学校給食会に対して、食材の価格上昇分として1食あたり20円を補助する。【市独自】
小 計		112,816	0	0	13,163	0	99,653	
生活維持のための支援に関する事業								
定額減税補足給付金（調整給付） 支給事業	6月	255,022	0	255,022	0	0	0	物価高への支援として実施する給付金・定額減税一体措置において、定額減税しきれないと見込まれる方に令和6年に入手可可能な情報をもとに前倒しで給付する。【全額国費】
低所得者支援臨時給付金給付事業 （新たに住民税非課税等となる世帯）	6月	87,628	0	87,628	0	0	0	低所得者支援及び定額減税の補足給付で、新たに住民税非課税又は均等割のみ課税となる世帯（令和5年度給付対象世帯を除く。）に対し、1世帯あたり10万円と当該世帯に扶養されている18歳以下の児童1人あたり5万円を支給する。【全額国費】
小 計		342,650	0	342,650	0	0	0	
合 計		455,466	0	342,650	13,163	0	99,653	

※ 物価高騰対策として、予算措置を伴う事業を記載しています。

国費のうちB臨時交付金（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の充当は、各事業の不用額等に応じて組み替えを行います。

## 投資的事業実施状況

## 1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
<b>【港湾】</b>															
八幡浜港老朽化対策事業	29,500	29,500	0	0	0	0	0	29,500	0	0	0			栗野浦物揚場修繕工事、浮桟橋チェーン補修工事、大内浦桟橋補修工事(過疎対策事業債)	
八幡浜みなと改修事業(沖新田緑地公園施設)	30,000	30,000	0	0	0	0	0	22,000	0	8,000	0			沖新田緑地公園施設(ボードデッキ)更新工事(過疎対策事業債)(森林環境譲与税基金)	
八幡浜港臨港道路2号線道路維持事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	2,000			区画線設置工L=1,020m	
八幡浜港観測機器改良事業	1,802	1,802	0	0	0	0	0	0	0	0	1,802			検潮所高潮対策工事(井戸嵩上げ)、風速計更新工事	
川之石港県単独港湾局部改良事業負担金	9,400	9,400	0	0	0	0	0	9,400	0	0	0			役場沖係船護岸(工事・調査・設計)及び東赤網代岸壁(調査・設計)負担率1/3(過疎対策事業債)	
港湾建設事業事務費	27,749	0	27,749	27,312	437	0	0	0	0	0	27,749			人件費、消耗品等	
港湾 計	100,451	72,702	27,749	27,312	437	0	0	60,900	0	8,000	31,551				
<b>【漁港・水産】</b>															
真網代漁港改修事業	3,100	3,100	0	0	0	0	0	0	0	0	3,100			浮防波堤アンカーチェーン補修工事	
真網代漁港浮防波堤アンカーチェーン補修工事	5,447	5,447	0	0	0	0	0	0	0	0	5,447			アンカーチェーン補修 N=2箇所	
川名津漁港改修事業	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0	400			消防水利用階段設置工事	
須田漁港改修事業	796	796	0	0	0	0	0	0	0	0	796			防波堤標識灯設置工事	
水産物供給基盤機能保全事業	85,000	85,000	0	0	0	42,500	0	22,500	0	0	20,000	85,000	国0.5	八幡浜漁港機能保全計画書作成、穴井・磯津漁港(喜木津地区)漁港機能保全工事(水産物供給基盤機能保全事業費補助金)(過疎対策事業債)	
海岸メンテナンス事業	28,000	28,000	0	0	0	14,000	4,200	9,800	0	0	0	28,000	国0.5、 県0.15	穴井漁港測量設計、真網代漁港海岸メンテナンス工事(海岸メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
県営八幡浜漁港整備事業負担金	26,250	26,250	0	0	0	0	0	26,200	0	0	50			臨港道路10号線道路改良工事業費105,000千円、負担率25%(過疎対策事業債)	
舌田漁港仮設物揚場更新事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0	0	30,000			物揚場更新 A=144㎡(L=24m、W=6m)	
漁港建設事業事務費	22,522	0	22,522	21,241	1,281	0	0	0	0	0	22,522			人件費、消耗品等	
漁港・水産 計	201,515	178,993	22,522	21,241	1,281	56,500	4,200	58,500	0	0	82,315				

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
【道路橋梁】															
交通安全施設整備事業	6,500	6,500	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500				カーブミラー、ガードレール等設置工事
市道柏木線道路横断暗渠改修事業	3,000	3,000	0	0	0	0	0	0	0	0	3,000				道路横断管渠改修工事L=30m
道路トンネル長寿命化修繕事業	16,953	16,953	0	0	0	6,645	0	10,300	0	0	8	11,187	国0.594		トンネル修繕工事、点検（道路メンテナンス事業補助金）(過疎対策事業債)
私道整備事業	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	100	0	900				基準を満たした私道の改良工事(生活道路整備事業分担金)
市道大平高野地線道路改良事業	75,316	70,416	4,900	0	4,900	40,535	0	34,700	0	0	81	67,616	国0.5995		道路改良L=47m、水道管・下水道管移設工事負担金、電柱移転補償(防災・安全社会資本整備交付金)(過疎対策事業債)
市道大平高野地線道路改良事業	73,174	73,174	0	0	0	42,705	0	30,400	0	0	69	71,234	国0.5995		道路改良L=110m W=4m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)、上下水道管移設工事負担金、電柱移転補償金(防災・安全交付金)(過疎対策事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	60,000	60,000	0	0	0	32,700	0	27,300	0	0	0	60,000	国0.545		道路改良L=26m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道真網代三瓶線道路改良事業	34,597	34,597	0	0	0	16,943	0	17,600	0	0	54	31,088	国0.545		用地測量・分筆調査業務、道路改良L=20m(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	17,700	17,700	0	0	0	8,447	0	9,200	0	0	53	15,500	国0.545		道路改良L=77m、電柱移転補償(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道川之石喜須来線道路改良事業	11,053	11,053	0	0	0	6,008	0	5,000	0	0	45	11,024	国0.545		道路改良L=90m、電柱移転補償金(社会資本整備総合交付金)(過疎対策事業債)
市道日之地須川奥線道路改良事業	20,000	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	0	0				道路改良L=40m(過疎対策事業債)
市道日之地須川奥線道路改良事業	18,300	18,300	0	0	0	0	0	18,300	0	0	0				道路改良L=60m(過疎対策事業債)
市道田之窪榎野線道路改良事業	25,000	25,000	0	0	0	0	0	25,000	0	0	0				道路改良L=70m(過疎対策事業債)
市道田之窪榎野線道路改良事業	6,060	6,060	0	0	0	0	0	6,000	0	0	60				用地測量等(過疎対策事業債)
市道駄場清水線道路改良事業	11,300	11,300	0	0	0	0	0	11,300	0	0	0				道路改良L=53m、用地測量・分筆調査(過疎対策事業債)
市道大峠線道路改良事業	4,500	4,500	0	0	0	0	0	4,500	0	0	0				道路改良L=30m(過疎対策事業債)
市道大峠線道路改良事業	5,110	5,110	0	0	0	0	0	5,100	0	0	10				道路改良L=35m(過疎対策事業債)
市道磯岡線道路改良事業	18,600	18,600	0	0	0	0	0	18,600	0	0	0				道路改良L=33m、用地測量・分筆調査(過疎対策事業債)

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
市道湯島線道路改良事業	7,300	7,300	0	0	0	0	7,300	0	0	0			道路改良L=25m、用地購入A=25㎡、用地測量・分筆調査・不動産鑑定(過疎対策事業債)	
市道宮内沖線道路改良事業	17,200	17,200	0	0	0	0	17,200	0	0	0			道路改良L=45m(過疎対策事業債)	
津羽井地区市道整備事業	3,200	3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200			予備設計L=185m	
市道舌間線道路改良事業	2,500	2,500	0	0	0	0	2,500	0	0	0			測量設計L=70m(過疎対策事業債)	
市道上浜田通り線舗装事業	2,400	2,400	0	0	0	0	0	0	0	2,400			道路舗装L=85m A=240㎡	
市道大黒町新港通り線舗装事業	15,000	15,000	0	0	0	0	0	0	0	15,000			道路舗装L=270m A=1,380㎡	
市道矢野町沖新田線舗装事業	16,000	16,000	0	0	0	0	0	0	0	16,000			道路舗装L=250m A=1,490㎡	
市道白尾夜昼峠線横断暗渠及び路側改良事業	1,800	1,800	0	0	0	0	1,800	0	0	0			測量設計、横断暗渠改良L=10m、道路路側擁壁改良L=8m(緊急自然災害防止対策事業債)	
市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	2,800	2,800	0	0	0	0	2,800	0	0	0			道路山留擁壁工事L=10m(緊急自然災害防止対策事業債)	
市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	10,899	10,899	0	0	0	0	9,100	0	0	1,799			転落防止柵設置工事(合併特例事業債)	
市道改良事業(単独事業)	2,500	1,500	1,000	0	1,000	0	0	0	0	2,500			道路改良済区間所有権移転登記地図作成、道路改良計画箇所測量設計等	
県営道路事業負担金	36,064	36,064	0	0	0	0	0	36,000	0	64			生活道路改良整備事業・地震防災関連道路緊急整備事業の負担金7%、都市計画街路事業の負担金8%(過疎対策事業債)	
橋梁長寿命化維持修繕事業	202,000	202,000	0	0	0	111,078	0	80,700	0	10,222	187,000	国0.594	橋梁修繕詳細設計9橋、橋梁修繕10橋、橋梁点検63橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
橋梁長寿命化維持修繕事業	141,855	141,855	0	0	0	75,694	0	66,100	0	61	127,431	国0.594	橋梁修繕詳細設計6橋、橋梁修繕5橋、長寿命化修繕計画策定、橋梁点検4橋(道路メンテナンス事業補助金)(過疎対策事業債)	
がけ崩れ防災対策事業	1,500	1,500	0	0	0	0	0	0	0	1,500			測量設計、がけ崩れ防災対策工事	
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	1,890	1,890	0	0	0	0	0	0	0	1,890			急傾斜地崩壊対策事業の負担金1.8%	
若山地区がけ崩れ防災対策事業	18,000	18,000	0	0	0	0	10,800	5,400	1,800	0	18,000	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=14m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)	
若山地区がけ崩れ防災対策事業	4,200	4,200	0	0	0	0	0	0	420	3,780			がけ崩れ防災対策工事(追加) L=4.4m(受益者負担金10%)	
梨尾A地区がけ崩れ防災対策事業	23,270	23,270	0	0	0	0	14,481	6,400	2,327	62	23,270	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=20m(愛媛県がけ崩れ防災対策事業補助金)(緊急自然災害防止対策事業債)(受益者分担金)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
中当F地区がけ崩れ防災対策事業	14,720	14,720	0	0	0	7,702	5,500	1,472	0	46	14,720	県0.6	がけ崩れ防災対策工事L=10m(受益者負担金10%、緊急自然災害防止対策事業債)	
神越地区水路整備事業	5,900	5,900	0	0	0	0	0	0	0	5,900			水路改修工事L=48.4m 用地測量等	
須田地区排水路改修事業	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	0	2,000			排水路改修工事L=15m 排水路測量・設計	
上泊地区水路改修事業	6,900	6,900	0	0	0	0	0	0	0	6,900			水路改修工事L=25m	
奥地区水路改修事業	5,526	5,526	0	0	0	0	0	0	0	5,526			水路改修測量設計L=40m	
道路橋梁 計	953,587	947,687	5,900	0	5,900	340,755	32,983	484,100	6,119	89,630				
【住宅】														
市営住宅改修工事	57,280	57,280	0	0	0	26,219	0	0	0	31,061	0	52,438	国0.5	耐震改修工事、屋上防水改修工事、窓落下防止柵取替工事(社会資本整備総合交付金)(住宅使用料)
住宅 計	57,280	57,280	0	0	0	26,219	0	0	0	31,061	0			
【衛生】														
やすらぎ聖苑改修事業	10,648	10,648	0	0	0	0	0	10,600	0	0	48			火葬炉設備修繕工事(過疎対策事業債)
市営納骨堂建設事業	75,152	75,152	0	0	0	0	0	0	0	0	75,152			納骨堂建設工事、納骨壇購入費
環境センター改修事業	421	421	0	0	0	0	0	0	0	421				資源ごみ選別場高所滑り出し窓改修工事
双岩地区基盤等整備基金事業	10,931	10,931	0	0	0	0	0	0	0	10,931	0			双岩地区市道等改良事業(双岩地区基盤等整備基金)
衛生 計	97,152	97,152	0	0	0	0	0	10,600	0	10,931	75,621			
【農林】														
J Aにしよう広域選果場新築支援事業	1,720,671	1,720,671	0	0	0	0	1,509,360	211,300	0	0	11	3,018,720	県0.5	集出荷施設建設、選果機プラント取得(強い農業づくり関係事業補助金)(過疎対策事業債)
J Aにしよう広域選果場新築支援事業	124,531	124,531	0	0	0	0	124,532	0	0	0	△1			集出荷施設建設、選果機プラント取得(かんきつ流通施設強化支援事業費補助金)
県営畑地帯総合整備事業補助金(担い手育成型)(過年度分)	13,414	13,414	0	0	0	0	0	0	0	0	13,414			過年度分の償還金助成
県営基幹農道整備事業負担金(八幡浜中央4期地区)	41,334	41,334	0	0	0	0	0	41,300	0	0	34			道路工等 事業費248,000千円 負担率1/6(過疎対策事業債)
県営水利施設等保全高度化事業負担金(高野地地区)	20,000	20,000	0	0	0	0	0	9,000	10,000	0	1,000			用水路新設 事業費100,000千円 負担率10%(公共事業等債)(地元負担金)

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
県営水利施設等保全高度化事業負担金（八幡浜北地区）	2,500	2,500	0	0	0	0	0	1,200	1,000	0	300			ファームポンドから制御室までの施設更新事業費10,000千円 負担率15%（公共事業等債）（地元負担金）
県営水利施設等保全高度化事業負担金（保内地区）	10,500	10,500	0	0	0	0	0	5,200	4,200	0	1,100			ファームポンドから制御室までの施設更新事業費42,000千円 負担率15%（公共事業等債）（地元負担金）
県営水利施設等保全高度化事業負担金（日土地区）	7,500	7,500	0	0	0	0	0	3,000	3,000	0	1,500			制御室から先の末端施設更新 事業費30,000千円 負担率15%（過疎対策事業債）（地元負担金）
県営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	27,000	27,000	0	0	0	0	0	27,000	0	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費270,000千円 負担率10%（過疎対策事業債）
県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金（八幡浜西南第3地区）	15,000	15,000	0	0	0	0	0	7,500	7,500	0	0			制御室から先の末端施設更新 事業費75,000千円 負担率10%（過疎対策事業債）（地元負担金）
団体営農地耕作条件改善事業負担金（真穴第3地区）	2,850	2,850	0	0	0	0	0	2,800	0	0	50			マルチドリップ施設整備 事業費28,500千円 負担率10%（過疎対策事業債）
農林 計	1,990,831	1,990,831	0	0	0	3,000	1,633,892	308,300	25,700	0	19,939			
【消防】														
詰所建替工事（喜須来分団1・2部）	56,759	56,759	0	0	0	0	0	56,700	0	0	59			詰所建設工事、構造設計等（緊急防災・減災事業債）
詰所建替工事（真穴分団3・4部）	880	880	0	0	0	0	0	0	0	0	880			地盤調査、構造計算委託
詰所建替工事（川上分団1・2部）	28,845	28,845	0	0	0	0	0	28,800	0	0	45			建設工事、構造設計等（緊急防災・減災事業債）
防火水槽築造工事（日土町尾之花地区）	9,997	9,997	0	0	0	0	0	9,900	0	0	97			防火水槽築造工事（緊急防災・減災事業債）
防火水槽築造工事（日土町榎野地区）	8,431	8,431	0	0	0	0	0	7,800	0	0	631			防火水槽築造工事（緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ積載車購入事業（磯津分団2部）	9,795	9,795	0	0	0	0	0	8,500	0	0	1,295			小型動力ポンプ積載車1台購入（緊急防災・減災事業債）
小型動力ポンプ購入事業（松柏分団2部）	3,013	3,013	0	0	0	0	0	3,000	0	0	13			小型動力ポンプ1台購入（緊急防災・減災事業債）
広早地区道路改良工事に伴う消火栓移設工事	231	231	0	0	0	0	231	0	0	0	0	231	県10/10	消火栓移設工事（県負担金）
消防 計	117,951	117,951	0	0	0	0	231	114,700	0	0	3,020			
【学校】														
小・中学校トイレ洋式化工事	2,934	2,934	0	0	0	0	0	1,900	0	0	1,034			神山小学校、川之石小学校、保内中学校 各2箇所（緊急防災・減災事業債）
通学路カラー舗装事業	1,650	1,650	0	0	0	0	0	0	0	0	1,650			小学校通学路カラー舗装工事

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
宮内小学校体育館長寿命化改良事業	501,434	501,434	0	0	0	144,097	0	312,300	0	0	45,037	432,291	国1/3	長寿命化改良工事、12条5項是正工事(学校施設環境改善交付金)(学校教育施設等整備事業債)
中学校統合整備事業	17,787	17,787	0	0	0	0	0	0	0	17,787	0			八代中学校武道場建設工事実施設計、テニスコート整備工事、駐輪場整備工事(地域振興基金)
学校 計	523,805	523,805	0	0	0	144,097	0	314,200	0	17,787	47,721			
【社会教育】														
公民館維持補修事業	7,374	7,374	0	0	0	0	0	0	70	7,304	0			駐車場舗装、外壁塗装、エアコン取替、トイレ改修工事等(公民館寄附金、地域振興基金)
菊池清治邸消防用設備設置工事	1,161	1,161	0	0	0	0	0	0	0	0	1,161			自動火災通報装置、誘導灯等設置工事
日土小学校改修工事	31,157	31,157	0	0	0	10,000	0	21,100	0	0	57	24,122	国1/2(上限10,000千円)	東校舎・中校舎北面塗装改修工事、東校舎北側テラス修繕工事、中校舎雨樋修繕工事、技術協力・監理業務(文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業)) (過疎対策事業債)
旧図書館保存活用事業	11,665	11,665	0	0	0	0	0	0	0	0	11,665			実施設計委託料
文化会館ゆめみかん大規模改修事業	49,776	49,776	0	0	0	0	0	49,700	0	0	76			大規模改修工事実施設計(過疎対策事業債)
川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	1,764	1,764	0	0	0	0	0	0	0	0	1,764			駐車場整備工事(地域振興基金)
川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	6,828	6,828	0	0	0	0	0	0	0	0	6,828			用地購入
市民スポーツセンター柔道畳更新事業	4,554	4,554	0	0	0	0	0	0	0	3,643	911			柔道畳1組(128枚)購入(スポーツ振興くじ助成金)
松蔭地区公民館建設事業	862,777	862,777	0		0	0	0	862,700	0	0	77			建設工事(建築・電気・機械)、監理委託業務(過疎対策事業債:脱炭素化推進特別分を含む。)
弓道場建設事業	219,367	219,367	0	0	0	56,118	0	155,900	0	0	7,349	168,356	国1/3	弓道場建設工事、舌田グラウンド整地・倉庫新設工事(学校施設環境改善交付金)(過疎対策事業債)
社会教育 計	1,196,423	1,196,423	0	0	0	66,118	0	1,089,400	70	10,947	29,888			
【その他】														
旧青石中学校用地取得事業	5,403	5,403	0	0	0	0	0	0	0	0	5,403			測量、土地購入
八幡浜庁舎修繕事業	11,993	11,993	0	0	0	0	0	0	0	0	11,993			庁舎壁面改修工事、トイレベビーチェア取付工事、6階議場北側通路床張替工事
普通財産修繕事業	1,903	1,903	0	0	0	0	0	0	0	0	1,903			旧長谷小学校石積修繕工事、旧長谷小学校体育倉庫解体工事、ミュージックサイレンシャッター駆動部修繕工事

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
電気自動車購入事業	12,188	12,188	0	0	0	0	10,900	0	0	1,288			電気自動車4台購入、充電設備設置工事(脱炭素化推進事業債)	
四国電力跡地購入事業	210,000	210,000	0	0	0	0	0	0	0	210,000			四国電力跡地購入費	
四国電力跡地整地工事	1,601	1,601	0	0	0	0	0	0	0	1,601			整地工A=1,057㎡	
RVパーク整備事業	6,960	6,960	0	0	0	0	6,900	0	0	60			舗装工、電気設備、看板設置(過疎対策事業債)	
八幡浜みなと改修事業(交流拠点施設等)	15,121	15,121	0	0	0	0	15,100	0	0	21			歩道舗装工事(過疎対策事業債)	
大島交流館改修事業	220	220	0	0	0	0	0	0	0	220			外構コンクリート舗装工事	
津波緊急避難路等整備事業補助金	2,000	2,000	0	0	0	0	0	0	2,000	0			避難路整備補助 補助率4/5(地域振興基金)	
夜間津波避難対策事業	13,066	13,066	0	0	0	6,533	0	0	6,533	0	13,066	県0.5	避難路、一時避難場所環境整備補助 補助率10/10(愛媛県夜間津波避難対策事業補助金)(地域振興基金)	
障害者施設いきいきプチファーム改修事業	5,973	5,973	0	0	0	0	5,900	0	0	73			浴場用ろ過装置交換工事(過疎対策事業債)(施設整備事業債)	
養護老人ホーム湯島の里水路設置工事	814	814	0	0	0	0	0	0	0	814			水路設置工事	
児童遊園整備事業	9,185	9,185	0	0	0	0	0	0	9,185	0			合田児童遊園、穴井児童遊園、和田町ちびっこ広場、喜木町児童遊園、磯崎夕焼け公園(地域振興基金)	
保育所補修事業	1,286	1,286	0	0	0	0	0	0	1,286	0			白浜保育所、真穴保育所、川上保育所(地域振興基金)	
保内保育所改修事業	2,860	2,860	0	0	0	0	2,800	0	0	60			玄関前雨水対策工事(過疎対策事業債)	
放課後児童クラブ改修事業	1,092	1,092	0	0	0	0	0	0	0	1,092			喜須来児童クラブ庇設置工事・宮内第2児童クラブ棚設置工事	
千丈保育所耐震改修事業	8,003	8,003	0	0	0	0	8,000	0	0	3			耐震改修工事(過疎対策事業債)	
第二建設残土処理場築造事業	44,200	44,200	0	0	0	0	0	7,100	0	34,650	2,450		盛土工V=27,600m <sup>3</sup> (一般単独事業債)(建設残土処理場使用料)	
第二建設残土処理場築造事業	9,800	9,800	0	0	0	0	2,100	6,930	0	770			盛土工(一般単独事業債)(建設残土処理場使用料)	
神越地区水路整備事業	10,100	10,100	0	0	0	0	0	0	0	10,100			水路改修工事L=40m	
須田地区排水路改修事業	3,200	3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200			排水路改修工事L=10m 用地測量・分筆調査	
ヨモノコチ川河川整備事業	33,000	33,000	0	0	0	0	0	33,000	0	0			河川護岸整備工事L=50m 詳細設計(緊急自然災害防止対策事業債)	

1 普通建設事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
水之元地区水路改修事業	9,500	9,500	0	0	0	0	0	0	0	0	9,500			水路工L=30m カゴ枠工A=15㎡ 植生マット 工A=120㎡
愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	56,000	56,000	0	0	0	34,800	0	21,200	0	0	0	52,200	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事、現況調査、用地購入等（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）（緊急防災・減災事業債）
愛宕山プロジェクト（都市防災総合推進事業：避難路整備）	17,466	17,466	0	0	0	10,600	0	6,800	0	0	66	15,900	国2/3	八幡浜高野地線道路改良工事（社会資本整備総合交付金）（過疎対策事業債）（緊急防災・減災事業債）
排水ポンプ自動制御化改良事業	1,399	1,399	0	0	0	0	0	0	0	0	1,399			排水ポンプ自動制御化改良工事
諏訪崎展望台手摺改修事業	3,350	3,350	0	0	0	0	0	0	0	3,350	0			手摺改修工事（地域振興基金）
平家谷公園脱衣所新築事業	2,780	2,780	0	0	0	0	0	0	0	2,780	0			脱衣所新設工事（地域振興基金）
北浜公園グラウンド照明盤等修繕事業	2,090	2,090	0	0	0	0	0	0	0	2,090	0			照明盤、幹線交換工事（地域振興基金）
保内幼稚園改修事業	803	803	0	0	0	0	0	0	0	0	803			入口舗装工事、タイル修繕工事
その他 計	503,356	503,356	0	0	0	45,400	6,533	119,800	6,930	61,874	262,819			
普通建設事業 計	5,742,351	5,686,180	56,171	48,553	7,618	682,089	1,677,839	2,560,500	38,819	140,600	642,504			

2 災害復旧事業

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源			
				人件費	その他									
<b>【災害復旧費】</b>														
農業用施設災害復旧事業	9,928	9,928	0	0	0	0	0	4,900	0	0	5,028			災害箇所測量設計、復旧工事（緊急自然災害防止対策事業債）
農業用施設災害復旧事業（農道矢野崎東1号線地すべり対策工事）	35,000	35,000	0		0	0	0	31,500	3,500	0	0			アンカー工、受圧板設置工、道路舗装工（緊急自然災害防止対策事業債）（地元負担金）
農業用施設災害復旧事業	12,000	12,000	0	0	0	0	0	9,000	0	0	3,000			崩土・土砂撤去。石積み復旧、護岸復旧等（一般単独災害復旧事業債）
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0			法面工L=30m（緊急自然災害防止対策事業債）
道路橋梁災害復旧事業	6,006	6,000	6	0	6	0	0	1,000	0	0	5,006			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（一般単独災害復旧事業債）
道路橋梁災害復旧事業	13,600	13,600	0	0	0	0	0	11,000	0	0	2,600			令和6年6～7月梅雨前線大雨被害に係る道路等災害復旧測量設計、復旧工事（一般単独災害復旧事業債）
道路橋梁災害復旧事業	15,129	15,129	0	0	0	0	0	0	0	0	15,129			災害箇所測量設計、復旧工事、事務費
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0			法面工L=30m（緊急自然災害防止対策事業債）
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	5,273	5,273	0	0	0	0	0	5,200	0	0	73			道路災害復旧工事 L=8m（緊急自然災害防止対策事業債）
公共土木施設（道路）災害復旧事業（国補）	54,896	54,896	0	0	0	27,251	0	10,700	0	0	16,945	40,856	国0.667	災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（災害復旧事業債）
農地災害復旧事業	4,180	4,180	0	0	0	4,096	0	0	84	0	0	4,180	国0.98	災害箇所測量設計、工事（地元負担金）
林業施設災害復旧事業補助金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000			林業施設災害復旧に係る補助金
公共土木施設（河川）災害復旧事業（国補）	6,000	6,000	0	0	0	2,751	0	1,300	0	0	1,949	4,125	国0.667	災害箇所測量設計、復旧工事、事務費（緊急自然災害防止対策事業債）（補助災害復旧事業債）
災害復旧費 計	223,012	223,006	6	0	6	34,098	0	134,600	3,584	0	50,730			

3 特別会計

(単位：千円)

事業名	事業費 A	内訳				Aの財源内訳						国県補助 基本額	補助率	事業内容	
		工事費	事務費	うち		国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担 金、寄附金	その他の 特定財源	一般財源				
				人件費	その他										
【水産物地方卸売市場事業特別会計】															
シーフードセンター前出入口改修 工事	405	405	0	0	0	0	0	0	0	0	405			シーフードセンター前出入口改修工事	
市場特会 計	405	405	0	0	0	0	0	0	0	0	405				
【港湾整備事業特別会計】															
楠町物流倉庫重量シャッター交換 工事	8,650	8,650	0	0	0	0	0	0	0	8,650	0			重量シャッター交換工事(楠町物流倉庫整備 基金)	
港湾特会 計	8,650	8,650	0	0	0	0	0	0	0	8,650	0				
特別会計 合計	9,055	9,055	0	0	0	0	0	0	0	8,650	405				

別表8

## 会 計 別 市 債 現 在 高

(単位：千円)

区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度上半期				令和6年9月30日 現在高 A+B-C=D
		発行額 B	償還元金			
			うち借換債	C	うち繰上償還	
一 般 会 計	22,928,242	40,300	0	1,269,112	0	21,699,430
駐 車 場 事 業 特 別 会 計	89,617	0	0	5,745	0	83,872
港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,326,548	0	0	28,837	0	1,297,711
計	24,344,407	40,300	0	1,303,694	0	23,081,013

別表9

## 市民の負担状況

区 分	令和6年9月30日現在		前年度同期		備 考
	一人当たり	一世帯当たり	一人当たり	一世帯当たり	
市 税 調 定 額	103,409円	202,792円	109,185円	217,487円	住民基本台帳人口、世帯
一般会計 収入 済 額	351,977円	690,250円	343,236円	683,692円	令和6年9月30日現在 前年度同期
一般会計 支出 済 額	306,412円	600,894円	284,873円	567,439円	人口 30,071人 30,749人
一般会計 投資的経費	198,376円	389,028円	76,576円	152,532円	世帯 15,334世帯 15,437世帯
一般会計 市債現在高	721,607円	1,415,119円	748,502円	1,490,943円	
一般会計 公 債 費	86,521円	169,674円	84,941円	169,195円	

別表 10

国民健康保険事業状況

(令和6年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

一部負担割合	一般3割 70歳以上一般2割 (現役並み所得者3割) 就学前2割	当期末現在 事務職員数	専任	兼任	計
			8	4	12

区分	前年同期 (R5. 9. 30) 現在	前期末 (R6. 3. 31) 現在	当期末 (R6. 9. 30) 現在
世帯数	5,165 世帯	5,043 世帯	4,966 世帯
被保険者数	8,271 人	8,028 人	7,853 人

(単位：人)

被保険者増減内訳	当期中増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
		118	397	3	13	0	12	543
	当期中減	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
		79	286	16	21	269	46	717

## 2 経理状況

(単位：千円)

収入			支出				
科目		予算現額	収入額累計	科目		予算現額	支出額累計
保険料 (税)	一般被保険者分	929,502	395,801	総務費		95,153	41,514
	退職被保険者等分	0	0	一般被 保険者 分	療養給付費	2,844,995	1,076,578
	計	929,502	395,801		療養費	22,000	10,877
使用料及び手数料(督促手数料)		400	54	高額療養費	464,792	194,944	
国庫補助金		0	0	移送費	100	0	
県支出 金	保険給付費等交付金(普通)	3,341,638	1,286,486	小計		3,331,887	1,282,399
	保険給付費等交付金(特別)	68,229	0	退職被 保険者 分	療養給付費	0	0
	計	3,409,867	1,286,486		療養費	0	0
財産収入		25	6	高額療養費	0	0	
繰入金		439,877	0	移送費	0	0	
繰越金		27,654	27,654	小計		0	0
諸収入		10,019	3,197	出産育児諸費	12,510	3,001	
				葬祭諸費	1,400	460	
				傷病手当金	100	0	
				審査支払手数料	9,751	4,542	
				小計		23,761	8,003
				計		3,355,648	1,290,402
				国民健康保険事業費納付金		1,307,742	457,709
				保健 事業 費	保健衛生普及費	15,073	2,532
					特定健康診査等事業費	36,232	8,597
				計		51,305	11,129
				基金積立金		25	2
				諸支出金		7,470	1,069
				予備費		1	0
合計		4,817,344	1,713,198	合計		4,817,344	1,801,825

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

3 療養諸費費用額負担区分

令和6年度上半期6か月分（単位：千円）

(令和6年9月30日現在)	件数(件)	費用額	保険者負担分 (高額療養費含)	被保険者 負担分	他法負担分	
					他法優先	国保優先
療養給付費	71,305	1,735,230	1,448,580	229,491	0	57,158
療養費	2,105	15,260	11,165	3,988	0	108
合計	73,410	1,750,490	1,459,745	233,479	0	57,266

※ この表は、支払日を基に集計していないため、「2 経理状況」の支払額累計とは一致しない。

※ この表は、返納金及び第三者納金分を差引きする前の額である。

別表 1 1

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 状 況  
(令和6年9月30日現在)

(単位：千円)

区 分		予算現額	収入額累計	区 分		予算現額	支出額累計
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	516,025	193,219	歳 出	1 総 務 費	20,763	9,249
	(1) 特別徴収保険料	358,270	146,602		(1) 一般管理費	19,194	8,686
	(2) 普通徴収保険料	157,755	46,617		(2) 徴 収 費	1,569	563
	2 使用料及び手数料	50	22		2 広域連合納付金	731,589	207,038
	(1) 証明手数料	10	10		(1) 保険料負担金	516,026	194,588
	(2) 督促手数料	40	12		(2) 保健基盤安定負担金	194,219	0
	3 他会計繰入金	236,276	0		(3) 共通経費負担金	21,344	12,450
	(1) 事務費繰入金	42,057	0		3 諸 支 出 金	1,030	145
	① 共通経費負担金	21,344	0		4 予 備 費	18,955	0
	② 事務費繰入金	20,713	0				
	(2) 保健基盤安定繰入金	194,219	0				
	4 繰 越 金	18,955	18,955				
	5 諸 収 入	1,031	153				
歳 入 合 計 A	772,337	212,349	歳 出 合 計 B	772,337	216,432		

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

別表12

介 護 保 険 事 業 状 況

(令和6年9月30日現在)

1 一般状況

(単位：人)

	前期末(R6. 3. 31)現在	当期中増	当期中減	当期末(R6. 9. 30)現在
第 1 号 被 保 険 者	12,769	243	371	12,641

第1号被保険者増減内訳	当 期 中 増	転入	職 権 復 活	65歳到達	適用除外 非該当	そ の 他	計
		20	2	221	0	0	243
	当 期 中 減	転出	職 権 喪 失	死亡	適用除外 該当	そ の 他	計
		47	0	324	0	0	371

要介護等認定者の状況	要介護等認定者数	居宅介護サービス 受給者数	地域密着型サービ ス受給者数	施設介護サービス 受給者数
前 期 末 現 在 ( R6. 3. 31 )	2,547	1,629	488	357
当 期 末 現 在 ( R6. 9. 30 )	2,527	1,597	464	394
増 減	△ 20	△ 32	△ 24	37

## 2 経理状況

(単位：千円)

収 入			支 出					
科 目	予算現額	収入額累計	科 目	予算現額	支出額累計			
第1号被保険者保険料	756,305	376,734	総 務 費	119,956	50,299			
国庫支出金	介護給付費負担金	793,983	386,462	保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費	2,760,568	1,075,135
	調整交付金	344,485	227,164		施設介護サービス等給付費	1,308,230	526,985	
	地域支援事業交付金	55,859	0		小 計	4,068,798	1,602,120	
	事業費補助金等	12,129	0	介護予防サービス等諸費	100,067	43,792		
	計	1,206,456	613,626	その他諸費	審査支払手数料	5,049	1,998	
支払基金交付金	介護給付費交付金	1,185,378	556,404	給 付 費	電算処理システム料	0	0	
	地域支援事業交付金	32,176	14,547		小 計	5,049	1,998	
	計	1,217,554	570,951		高額介護サービス等費	90,841	43,278	
県支出金	介護給付費負担金	632,860	199,025	費	高額医療合算介護サービス等費	19,325	14,337	
	地域支援事業交付金	27,923	0		特定入所者介護サービス等費	106,313	41,934	
	計	660,783	199,025		計	4,390,393	1,747,459	
繰入金	一般会計繰入金	788,414	0		財政安定化基金拠出金	0	0	
繰越金	介護給付費準備基金繰入金	103,182	0	地 域 支 援 事 業 費	一般介護予防事業費	12,011	3,149	
	計	891,596	0		包括的支援事業・任意事業費	69,350	24,275	
	繰越金	45,191	45,191		介護予防・生活支援サービス事業費	130,242	46,499	
	その他の収入	2,440	1,535		審査支払手数料	372	107	
	計				計	211,975	74,030	
			基金積立金	120	0			
			予備費	10,000	0			
			諸支出金	47,881	10,106			
合 計	4,780,325	1,807,062	合 計	4,780,325	1,881,894			

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。

## 別表13

## 介 護 サ ー ビ ス 事 業 状 況

(令和6年9月30日現在)

## 1 介護予防支援対象者

(単位：人)

	前期末(6.3.31)現在	当期末(6.9.30)現在	増 減
要 支 援 1	368	373	5
要 支 援 2	261	281	20
合 計	629	654	25

## 2 経理状況

(単位：千円)

収 入			支 出		
科 目	予 算 現 額	収 入 額 累 計	科 目	予 算 現 額	支 出 額 累 計
サ ー ビ ス 収 入	19,558	8,174	サ ー ビ ス 事 業 費	19,558	6,325
合 計	19,558	8,174	合 計	19,558	6,325

※予算現額は、9月補正予算までの累計額です。